

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 極東貿易株式会社

【英訳名】 Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 義也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

【電話番号】 03(3244)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

【電話番号】 03(3244)3558

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 薫

【縦覧に供する場所】 極東貿易株式会社 大阪支店
(大阪市北区中之島2丁目3番18号)

極東貿易株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第 2 四半期 連結累計期間	第104期 第 2 四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	19,694	20,163	42,657
経常利益 (百万円)	607	652	1,523
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	405	465	1,017
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,439	1,711	1,687
純資産額 (百万円)	23,734	24,731	23,553
総資産額 (百万円)	45,993	49,030	44,522
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.94	37.82	82.63
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	50.4	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	364	845	1,589
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41	329	37
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,219	784	1,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,104	6,881	7,810

回次	第103期 第 2 四半期 連結会計期間	第104期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	20.98	23.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善や行動制限の緩和によるインバウンド需要の回復など社会経済活動の正常化が進展し、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰や円安の加速による物価上昇、ロシア・ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、欧米諸国の金融引き締め政策の継続、中国の景気後退など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当グループはサステナブルな社会の実現と企業価値の向上を目指した中期経営計画「KBKプラスワン2025」の3年目を迎えております。計画で掲げた目標の達成に向け、事業ポートフォリオの最適化を加速させ、新規事業分野へリソースを配置し、また株主価値に資する資本政策の実行を着実に進めております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、中国での事業や、ばね関連事業など一部伸び悩みが見られるものの、産業インフラ関連事業においては海外プラント向け重電事業が好調を維持し、機能素材関連事業においては炭素繊維関連事業が堅調に推移いたしました。また、ねじ関連事業は建設機械向けを中心に引き続き好調に推移し売上を伸ばしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ4億68百万円増加の201億63百万円となり、売上総利益も前年同期に比べ2億47百万円増加の42億36百万円となりました。行動制限の緩和による営業活動の活発化などで販売費及び一般管理費が前年同期に比べ1億5百万円増加したものの、営業利益は前年同期に比べ1億42百万円増加の3億39百万円となりました。経常利益につきましては、為替差益と持分法による投資利益が減少したものの、営業利益の増加により、前年同期に比べ44百万円増加の6億52百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に比べ60百万円増加の4億65百万円となりました。

セグメント業績につきましては次のとおりであります。

産業設備関連部門

産業インフラ関連事業において基幹産業向けの大型案件が低調に推移したものの、海外プラント向け重電事業が引き続き好調を維持し、資源・計測機関連事業においては海洋探査などの資源開発機器事業が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ11百万円減少の49億57百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ1億23百万円増加したものの1億13百万円の損失となり、減収増益となりました。

産業素材関連部門

機能素材関連事業において海外向けを中心に炭素繊維複合材料関連が堅調に推移したものの、中国向け自動車部品用樹脂・塗料事業などが低調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ42百万円増加の62億2百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ31百万円減少の90百万円となり、増収減益となりました。

機械部品関連部門

ばね関連事業は定荷重ばねの自動車産業向けおよび中国向け特需が一服したことなどにより落ち込んだものの、ねじ関連事業は建設機械向けを中心に国内および海外事業がともに好調を維持いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ4億38百万円増加の90億2百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ41百万円増加の3億59百万円となり、増収増益となりました。

当グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ45億8百万円増加し、490億30百万円となりました。その主な要因は、前渡金が18億26百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が17億70百万円増加、電子記録債権が11億86百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ33億30百万円増加し、242億99百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が18億64百万円増加、契約負債が15億78百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億78百万円増加し、247億31百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が6億49百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億42百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億29百万円減少の68億81百万円となりました。増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、8億45百万円の支出(前年同期は3億64百万円の収入)となりました。その主な要因は、売上債権の増減額の減少、仕入債務の増減額の増加、前渡金の増減額の減少、契約負債の増減額の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億29百万円の収入(前年同期は41百万円の支出)となりました。その主な要因は、定期預金の払戻しによる収入の増加などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億84百万円の支出(前年同期は12億19百万円の支出)となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額の増加などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,991,836	12,991,836	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	12,991,836	12,991,836	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	12,991,836	-	5,496	-	5,096

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,411	11.44
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託IHI口	同 中央区晴海1丁目8番12号	771	6.25
株式会社三菱UFJ銀行	同 千代田区丸の内2丁目7番1号	401	3.25
株式会社三井住友銀行	同 千代田区丸の内1丁目1番2号	395	3.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	同 中央区晴海1丁目8-12	383	3.10
株式会社ニレコ	同 八王子市石川町2951番地4	302	2.45
極東貿易取引先持株会	同 千代田区大手町2丁目2-1	250	2.03
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	194	1.57
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根3丁目20-7	191	1.55
三井住友信託銀行株式会社	同 千代田区丸の内1丁目4-1	120	0.97
計	—	4,422	35.87

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 610千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 244千株

- 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託IHI口」名義の株式771千株は、株式会社IHIが保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権については株式会社IHIが指図権を留保しています。
- 当社は、自己株式664千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2022年8月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2022年7月25日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 200	3.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 103	1.60
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 36	0.56

- ５．三井住友信託銀行株式会社から2023年５月９日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2023年４月28日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているものの、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	株式 120	0.93
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	株式 362	2.79
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	株式 175	1.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 664,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,280,000	122,800	—
単元未満株式	普通株式 47,636	—	—
発行済株式総数	12,991,836	—	—
総株主の議決権	—	122,800	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 30株が含まれております。

【自己株式等】

2023年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区 大手町 2 - 2 - 1	664,200	-	664,200	5.11
計	—	664,200	-	664,200	5.11

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,592	8,526
受取手形、売掛金及び契約資産	13,756	¹ 15,526
電子記録債権	2,624	¹ 3,811
商品及び製品	4,420	4,771
仕掛品	77	101
原材料及び貯蔵品	303	297
前渡金	1,563	3,390
その他	1,362	1,112
貸倒引当金	76	81
流動資産合計	33,624	37,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,869	1,887
減価償却累計額	1,254	1,282
建物及び構築物（純額）	615	605
機械装置及び運搬具	840	859
減価償却累計額	625	650
機械装置及び運搬具（純額）	215	208
工具、器具及び備品	1,135	1,171
減価償却累計額	974	1,012
工具、器具及び備品（純額）	160	158
土地	1,127	1,127
リース資産	141	141
減価償却累計額	93	101
リース資産（純額）	48	40
使用権資産	254	260
減価償却累計額	165	102
使用権資産（純額）	89	157
建設仮勘定	4	0
有形固定資産合計	2,259	2,297
無形固定資産		
その他	241	270
無形固定資産合計	241	270
投資その他の資産		
投資有価証券	6,545	7,225
長期貸付金	1	0
その他	1,863	1,794
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	8,396	9,006
固定資産合計	10,897	11,574
資産合計	44,522	49,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,924	10,789
電子記録債務	3,184	3,241
短期借入金	² 3,025	² 3,131
リース債務	96	116
未払法人税等	246	260
契約負債	1,596	3,174
賞与引当金	305	283
その他	935	741
流動負債合計	18,315	21,739
固定負債		
長期借入金	424	183
リース債務	55	84
長期未払金	5	1
繰延税金負債	655	856
退職給付に係る負債	1,500	1,421
資産除去債務	11	11
固定負債合計	2,653	2,559
負債合計	20,969	24,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,946	7,944
利益剰余金	8,569	8,493
自己株式	680	669
株主資本合計	21,331	21,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,460	2,002
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	941	1,591
退職給付に係る調整累計額	189	130
その他の包括利益累計額合計	2,214	3,469
非支配株主持分	7	3
純資産合計	23,553	24,731
負債純資産合計	44,522	49,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	19,694	20,163
売上原価	15,705	15,926
売上総利益	3,988	4,236
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,656	1,649
従業員賞与	33	30
賞与引当金繰入額	205	202
退職給付費用	111	101
減価償却費	131	123
貸倒引当金繰入額	2	3
その他	1,650	1,785
販売費及び一般管理費合計	3,791	3,896
営業利益	196	339
営業外収益		
受取利息	13	25
受取配当金	151	186
為替差益	138	72
持分法による投資利益	92	29
その他	40	25
営業外収益合計	436	339
営業外費用		
支払利息	13	14
その他	11	12
営業外費用合計	25	26
経常利益	607	652
特別利益		
投資有価証券売却益	63	70
子会社清算益	-	18
特別利益合計	63	89
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
原状回復費用	-	13
特別損失合計	-	13
税金等調整前四半期純利益	671	728
法人税、住民税及び事業税	279	264
法人税等調整額	14	8
法人税等合計	265	272
四半期純利益	405	455
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	405	465

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	405	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	542
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	954	610
退職給付に係る調整額	6	59
持分法適用会社に対する持分相当額	92	39
その他の包括利益合計	1,034	1,255
四半期包括利益	1,439	1,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,439	1,721
非支配株主に係る四半期包括利益	-	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	671	728
減価償却費	193	181
原状回復費用	-	13
のれん償却額	9	-
持分法による投資損益（は益）	92	29
賞与引当金の増減額（は減少）	22	23
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	4
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	16	21
受取利息及び受取配当金	164	212
支払利息	13	14
投資有価証券売却損益（は益）	63	70
契約負債の増減額（は減少）	423	1,574
売上債権の増減額（は増加）	653	2,761
子会社清算損益（は益）	-	18
棚卸資産の増減額（は増加）	233	164
前渡金の増減額（は増加）	794	1,821
未収入金の増減額（は増加）	192	20
その他の流動資産の増減額（は増加）	60	132
仕入債務の増減額（は減少）	128	1,712
未払金の増減額（は減少）	35	164
その他の流動負債の増減額（は減少）	144	27
その他	60	5
小計	425	939
利息及び配当金の受取額	414	362
利息の支払額	13	14
法人税等の支払額	461	253
営業活動によるキャッシュ・フロー	364	845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,425	1,516
定期預金の払戻による収入	1,425	1,744
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	112	156
固定資産の取得による支出	147	148
固定資産の売却による収入	0	1
差入保証金の増減額（は増加）	2	16
子会社の清算による収入	-	98
その他	7	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	41	329

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	370	17
長期借入金の返済による支出	316	153
社債の償還による支出	118	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	337	549
その他	76	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,219	784
現金及び現金同等物に係る換算差額	529	371
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	366	929
現金及び現金同等物の期首残高	7,470	7,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,104	1 6,881

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	32百万円
電子記録債権	- 百万円	264百万円

2 当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,014百万円	14,217百万円
借入実行残高	2,633	2,524
差引額	11,380	11,693

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	8,853百万円	8,526百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,749	1,645
現金及び現金同等物	7,104	6,881

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	338	55.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	461	37.50	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	541	44.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	462	37.50	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	4,093	5,860	8,564	18,518	-	18,518
サービス等に係る収益						
仲介手数料	342	273	-	616	-	616
その他サービスに係る 収益	533	26	-	560	-	560
顧客との契約から生じる 収益	4,969	6,160	8,564	19,694	-	19,694
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,969	6,160	8,564	19,694	-	19,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	67	233	378	378	-
計	5,046	6,228	8,797	20,072	378	19,694
セグメント利益又は損失()	236	121	317	202	5	196

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 5百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	4,064	5,946	9,002	19,014	-	19,014
サービス等に係る収益						
仲介手数料	315	225	-	541	-	541
その他サービスに係る 収益	576	30	-	606	-	606
顧客との契約から生じる 収益	4,957	6,202	9,002	20,163	-	20,163
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,957	6,202	9,002	20,163	-	20,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	50	262	349	349	-
計	4,993	6,253	9,265	20,512	349	20,163
セグメント利益又は損失()	113	90	359	336	3	339

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 3 百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
産業設備関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉚螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売

(収益認識関係)

(1) 収益の分解

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業設備関連部門」、「産業素材関連部門」及び「機械部品関連部門」の3つの事業本部で計上される収益を「売上高」として表示しています。

事業本部別の収益は「（セグメント情報等）1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32円94銭	37円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	405	465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	405	465
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,306	12,319

(注) 1．潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第104期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 462百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 37円5銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・ 2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。